

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【会計方針の変更】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	17,105,706	20,257,340	23,201,388
経常利益(千円)	750,650	1,009,009	1,080,312
四半期(当期)純利益(千円)	490,999	534,753	755,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,771	458,737	903,362
純資産額(千円)	5,988,155	6,666,327	6,380,661
総資産額(千円)	32,136,134	34,137,472	32,472,333
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.33	49.89	69.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	45.10	48.92	69.35
自己資本比率(%)	18.3	19.0	19.3

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.87	31.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要に下支えされ、国内需要は堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあったものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

この様な状況の中、当社グループは、震災復興需要や社会インフラの維持補修工事に対応できる機材を取り揃え、特に現場施工の安全性や効率化を図れる商品に重点を置いて、保有機材の確保や供給に努めてまいりました。また、ホリー(株)が製造する仮設機材や太陽電池設置架台の受注販売が大きく伸びました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が20,257,340千円(前年同四半期比18.4%増)、営業利益が1,073,381千円(前年同四半期比44.1%増)、経常利益が1,009,009千円(前年同四半期比34.4%増)となり、四半期純利益が534,753千円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

レンタル事業

建設関連におきましては、大型橋梁現場の工事完了に伴い、レンタル機材の返納があったこと等によりこの工事に係るレンタル売上が減少いたしました。一方、新型機材入替による機材の減価償却費負担や機材の返納に伴う整備費等の増加により、利益を押し下げる要因となりました。

環境関連におきましては、ビルやマンション等の改修工が増えたため機材出荷が増加しました。また、維持補修のため全国レベルで発生している点検及び改修工が増加するなど、レンタル機材の稼働は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は12,099,357千円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益718,469千円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

販売事業

建設関連におきましては、震災復旧・復興工事ももとより補修工事・改修工事の需要の高まりにより、足場部材のクランプ及びクサビ式住宅用足場の需要が、引続き堅調に推移いたしました。大都市圏や東北地区の旺盛な需要に対応した生産体制の強化を図り、製品供給の維持に努めてまいりました。

環境関連におきましては、引続き大手住宅メーカーと共同開発した「住宅用制振装置」の住宅への搭載率が高まったことにより、安定した受注を確保いたしました。また、モジュールメーカーやシステムインテグレーターに対して、産業用から住宅用までの多種多様な太陽電池設置架台の販売が大きく増加し、その旺盛な需要に対する生産体制の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は9,231,290千円(前年同四半期比32.4%増)、営業利益1,099,979千円(前年同四半期比73.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、34,137,472千円となり、前連結会計年度末と比べ1,665,138千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加746,510千円、商品及び製品の増加123,251千円、仕掛品の増加179,690千円、原材料及び貯蔵品の増加166,925千円、建物及び構築物の増加446,610千円等によるものであります。

負債合計は、27,471,145千円となり、前連結会計年度末と比べ1,379,472千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,005,240千円、短期借入金の増加244,884千円等によるものであります。

純資産合計は、6,666,327千円となり、前連結会計年度末と比べ285,665千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加320,380千円、その他有価証券評価差額金の減少108,485千円、新株予約権の増加41,379千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,492千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~平成24年12月31日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 437,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,699,900	106,999	-
単元未満株式	普通株式 18,700	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	106,999	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	437,400	-	437,400	3.92
計	-	437,400	-	437,400	3.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,380	3,438,380
受取手形及び売掛金	³ 6,343,399	³ 7,089,910
商品及び製品	1,363,369	1,486,621
仕掛品	225,757	405,447
原材料及び貯蔵品	390,878	557,803
繰延税金資産	164,333	110,789
その他	329,929	625,244
貸倒引当金	156,577	168,551
流動資産合計	12,202,470	13,545,645
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	14,218,139	14,855,197
賃貸資産(純額)	11,805,298	11,616,015
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,017,479	2,154,236
建物及び構築物(純額)	1,299,580	1,746,190
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	403,043	375,217
機械装置及び運搬具(純額)	134,202	187,171
土地	3,881,812	3,891,954
リース資産		
減価償却累計額	364,710	408,036
リース資産(純額)	471,301	435,056
建設仮勘定	123,985	90,801
その他		
減価償却累計額	309,873	339,663
その他(純額)	153,446	142,459
有形固定資産合計	17,869,628	18,109,649
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	136,474	108,891
リース資産	44,788	109,172
その他	285,973	248,333
無形固定資産合計	859,709	858,870
投資その他の資産		
投資有価証券	723,042	671,307
差入保証金	340,730	332,480
会員権	66,879	66,879
繰延税金資産	133,264	163,476
その他	484,343	634,842
貸倒引当金	207,733	245,677
投資その他の資産合計	1,540,525	1,623,307
固定資産合計	20,269,863	20,591,827
資産合計	32,472,333	34,137,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,946,975	3 4,952,215
短期借入金	417,376	662,260
1年内償還予定の社債	596,400	646,400
1年内返済予定の長期借入金	4,972,732	4,984,419
リース債務	146,601	167,145
未払法人税等	624,802	258,684
繰延税金負債	867	3,583
賞与引当金	147,219	68,064
役員賞与引当金	16,302	-
設備関係支払手形	151,780	373,999
その他	1,330,183	1,648,791
流動負債合計	12,351,241	13,765,563
固定負債		
社債	1,761,600	1,388,400
長期借入金	10,036,222	10,252,319
リース債務	362,484	405,551
繰延税金負債	96,761	56,754
退職給付引当金	489,505	523,574
役員退職慰労引当金	33,065	32,275
資産除去債務	12,442	12,670
その他	948,348	1,034,035
固定負債合計	13,740,430	13,705,581
負債合計	26,091,672	27,471,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,989,947	5,310,327
自己株式	223,905	223,984
株主資本合計	6,163,541	6,483,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,209	8,276
繰延ヘッジ損益	2,014	15,408
為替換算調整勘定	9,523	42,846
その他の包括利益累計額合計	107,719	19,162
新株予約権	20,682	62,061
少数株主持分	88,718	101,259
純資産合計	6,380,661	6,666,327
負債純資産合計	32,472,333	34,137,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,105,706	20,257,340
売上原価	11,774,931	14,225,099
売上総利益	5,330,775	6,032,240
販売費及び一般管理費	4,585,635	4,958,859
営業利益	745,140	1,073,381
営業外収益		
受取利息	4,519	3,215
受取配当金	7,790	9,941
受取賃貸料	41,023	47,589
賃貸資産受入益	42,636	40,694
スクラップ売却収入	43,169	34,958
貸倒引当金戻入額	81,048	-
その他	232,781	109,090
営業外収益合計	452,968	245,490
営業外費用		
支払利息	199,789	194,553
支払手数料	35,155	40,144
社債発行費	25,048	-
持分法による投資損失	-	14,824
保険解約損	47,077	-
その他	140,387	60,339
営業外費用合計	447,458	309,861
経常利益	750,650	1,009,009
特別利益		
投資有価証券売却益	20,325	-
負ののれん発生益	177,205	-
特別利益合計	197,531	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,718
固定資産除却損	9,056	3,580
投資有価証券評価損	47,457	-
特別損失合計	56,513	5,298
税金等調整前四半期純利益	891,668	1,003,710
法人税、住民税及び事業税	507,500	466,245
法人税等調整額	95,432	9,825
法人税等合計	412,068	456,419
少数株主損益調整前四半期純利益	479,600	547,291
少数株主利益又は少数株主損失()	11,398	12,537
四半期純利益	490,999	534,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479,600	547,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	108,482
繰延ヘッジ損益	2,846	13,393
為替換算調整勘定	24,129	33,322
その他の包括利益合計	21,828	88,553
四半期包括利益	457,771	458,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,165	446,196
少数株主に係る四半期包括利益	11,394	12,541

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	179,319千円	168,610千円
受取手形割引高	23,926	-

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	367,498千円	255,741千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	179,820千円	291,237千円
支払手形	177,438	71,844

4 保証予約

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(同)岡山第一発電所	-千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,283,861千円	2,442,407千円
のれん償却額	20,450	27,582

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	216,611,520	20	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	214,372,800	20	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,817,055	8,440,285	20,257,340	-	20,257,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,302	791,004	1,073,307	1,073,307	-
計	12,099,357	9,231,290	21,330,648	1,073,307	20,257,340
セグメント利益	718,469	1,099,979	1,818,448	745,067	1,073,381

(注)1. セグメント利益の調整額 745,067千円には、セグメント間取引消去 77,244千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 667,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,020,317	6,085,389	17,105,706	-	17,105,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,441	888,683	978,125	978,125	-
計	11,109,758	6,974,073	18,083,832	978,125	17,105,706
セグメント利益	856,710	632,453	1,489,164	744,024	745,140

(注)1. セグメント利益の調整額 744,024千円には、セグメント間取引消去 118,595千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 625,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45円33銭	49円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	490,999	534,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	490,999	534,753
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,830	10,718
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45円10銭	48円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	56	212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。